

教養デザイン研究科 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(理念・目的等) ○研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	・現状 (理念)「人間性とその適正な環境の探求」を研究科の教育研究理念として掲げている。平和・環境・共生・人権を主たる対象とする。 (目的) 75年の歴史を有する和泉キャンパスに、教養科目担当教員の研究の組織化と現代教養教育の再構築を目指すセンター的役割を目的とした初めての大学院として、2008年4月に開設された。 (教育目標)「人間性とその適正な環境の探求」を掲げ、新しい「知の創造(デザイン)」を目指す。 (人材養成)21世紀において人類が直面している諸課題を、総合的・学際的に考察し、しかも公共的観点に立って主体的に行動することのできる人材の養成を目的とする。 ・長所 文系・理系の枠を超えた総合的、学際的な研究科であること。人類が直面している課題に対して、知識と主体性の視点から人材養成を目指していること。 ・問題点 修士課程だけの設置のため、研究者養成機関としての役割が不十分であること。3コースの教育研究対象領域が十分でないこと。	●2010年度の課程変更により、博士後期課程を設置し、博士課程5年間の一貫教育・研究体制を構築する。 ●2010年度に博士前期課程のカリキュラムの改正を図る。具体的には、担当教員を増やすことにより、特に「倫理・哲学・宗教」と「平和・環境」領域研究コースの科目を充実する。
○研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性	・現状 研究科内の広報委員会で、実行性ある諸方策を検討中である。 ・長所 開設初年度のため、特になし。 ・問題点 海外に研究科の情報を発信するための、外国語(英語・中国語等)の研究科HPがない。	●広報委員会を中心に、研究科についての広報活動の充実を図る。具体的には、日本語HPの更なる充実のほか、外国語(英語・中国語・韓国語)でのHPを作成する。また、シンポジウムの開催、特別講義、映像資料による新しい教育プログラム等を、対外的広報活動として利用する。 ●研究科紀要を継続発行し、学外諸機関へ送付する。
(理念・目的等の検証) ・研究科等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況	・現状 研究科内に、カリキュラム・人事・広報・入試・FD・研究推進の各委員会を設置し、検討している。 ・長所 開設初年度のため、特になし。	・各委員会の活動を活発化する。 ・各委員会での議論を踏まえ、研究科委員会で総合的な検討を加えた改善策を作成し、実施する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	問題点 各委員会で十分に議論されていない。	

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
・学部横断的研究組織	- 現状 本研究科は複数の学部に基礎を置く研究科である。設置趣旨として、学部を越えた教員による共同研究を目指し、研究推進委員会を設置し、科研費申請等を行っている。 - 長所 「倫理・哲学・宗教」、「文化」、「平和・環境」の各研究領域において研究の組織化が容易である。 - 問題点 開設初年度のため、十分な成果を得ていない。	研究推進委員会の活動を充実させ、科研費などを通じて共同研究を実施することを目指す。
・新しい教養教育の創造	- 現状 設置趣旨として、「新しい教養教育」のセンターとしての役割を掲げている。「教養」とは何か、また「教養教育」とは何か、について研究科紀要を発行し、議論を開始した。 - 長所 研究科紀要の発行。 - 問題点 議論の継続と深化についての合意形成を行うこと。	●研究科紀要を継続発行し、「教養教育」についての議論を深めていく。

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○大学院研究科などの組織構成と理念・目的等との関連	- 現状 本研究科は、主に教養教育を行う和泉キャンパスに設置され、教養科目を担当する専任教員で主に構成されている。法、商、政経など6学部の専任教員からなり、学際的かつ全学的な構成となっている。本研究科の目的として、現代教養教育の再構築を目指しており、その点において適切な体制となっている。 - 長所 全学的かつ、学際的な構成を取っている。	●2009年以降、開講科目の充実を図るために、カリキュラム委員会で継続的な検討を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	問題点 授業科目において不足している分野があり、今後開講科目の増加が必要である。	
当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	- 現状 研究科内にFD委員会を設けている。 - 長所 開設初年度のため、特になし。 - 問題点 開設初年度のため、特になし。	

3 教育内容・方法等

(1) 学士課程の教育内容・方法 (略)

(2) 修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育内容・方法

① 教育課程等

大学院研究科の教育課程に関する目標		
本研究科は、「人間性とその適正な環境の探求」を教育研究の中心的テーマとして、人文・社会・自然科学の諸分野に領域横断的な教育研究を行う、学際的、総合的な研究科である。近年、「知識基盤社会」の到来が指摘され、そのような社会を支える「柔軟な思考」や「深い洞察力」を備え、主体的に行動できる人材の育成を「高度な教養教育」「現代教養」と捉え、21世紀におけるグローバル化や多文化社会のなかで、人間性を保持し、それを取り巻く適正な環境を探究し、主体的に行動できる人材を育成することを目的とする。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第99条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連	- 現状 本研究科は、「倫理・哲学・宗教」、「文化」、「平和・環境」という3つの領域研究コースを設置し、学生は1つのコースに所属しながら、講義科目では、隣接科目や関連科目を、コースを越えて履修することが義務づけられており、学際性が制度上も担保されている。このように幅広く教育を受けることにより、公共感覚や倫理観を強く持った人材の育成を目指している。 - 長所 3つの領域研究コースに分かれ、相互に関連性を持ちながら教育することができる。 - 問題点 学際性を担保する制度としてのカリキュラム、履修要件を見直す必要がある。	●カリキュラム委員会で、講義科目の必修、選択必修について検討を行う。
○ 「広い視野に立	現状	・研究活動を進めていく上で

って清深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性	3つの領域研究コースに分かれており、学生は所属コースにおいて指導教員から研究指導を受け、その専門性を深める一方で、副指導教員の学際的な立場からの研究指導を受けることによって、広い視野に立った研究を行っている。 ・長所 2人の指導教員による研究指導を行っている。 ・問題点 複数の学部を跨る研究科であるため、学部で受けた教育と直結していない場合があり、当該分野における基礎知識が不足している場合もある。	必要なディスプリンや基礎知識を習得するために、学生に学部講義を積極的に履修させる。
○ 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容との関係	・現状 本研究科は特定の学部を基礎に置かない研究科である。このため、学生の研究テーマと学部教育が一致していない場合がある。 ・長所 学生は具体的な研究テーマに基づき、学際的アプローチを採用する。 ・問題点 研究活動に必要な基礎知識、方法論の新たな修得が必要なケースがある。	・研究活動を進めていく上で必要なディスプリンや基礎知識を習得するために、学生に学部講義を積極的に履修させる。

授業形態と単位の関係に関する目標

「人間性とその適正な環境」の探求を教育・研究の目標とする本研究科における授業科目は、既存の複数の学問分野に関わり、かつまた総合化された対象と方法を持たざるをえない。その意味において、学際的、総合的に考察する能力の養成が教育上の特色となる。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	・現状 研究論文指導を行う演習科目を核として、学生が所属する領域研究の講義科目、さらに所属しないコースの講義科目を必修として、学際的アプローチを制度上保証している。また、研究指導においても主として行う指導教員に加え、関連分野の教員1名を副指導教員として配置している。 ・長所 研究指導ならびに講義科目の履修において、学際性が担保される制度となっている。 ・問題点 科目履修上の自由度を広げる必要がある。	● 必修科目、選択必修科目の検討を、カリキュラム委員会で行う。

単位互換、単位認定等に関する目標

教育上の特徴として、学際性と総合性がある。このために、研究科専任教員のみでは、対応できない分野に関しては、国内外の大学院における当該分野の専門家の協力を制度として保証する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
---------	--------	-------------

○ 国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性(大学院設置基準第15条)	・現状 現段階では、制度が検討されていない。 ・長所 特になし。 ・問題点 制度の検討に入る必要がある。	●2009年度に、次年度以降の他大学との単位互換制度の検討を、カリキュラム委員会で行う。
--	--	--

社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮に関する目標

本研究科は、「人間性と適切なる環境の探求」という研究・教育目標を掲げており、この目標は生涯を通じて探求されるものである。このため、生涯教育に対する社会的ニーズへの対応が極めて重要な教育目標の一つである。また、同時に明治大学の国際化の拠点としての役割を担うことが大きな目標でもある。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮	・現状 社会人に対しては社会人入試、特にシニア(50歳以上)入試を設けている。社会人、外国人に対する教育課程における特段の配慮は行っていない。 ・長所 シニアの大学院教育への機会を提供している。 ・問題点 特になし。	

②教育方法等

教育効果の測定に関する目標

修士課程2年間での修士論文執筆と提出を達成する。このために順調なる単位習得と段階的な研究論文執筆を奨励する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育・研究指導上の効果を測定するための方法の適切性	・現状 単位認定に関しては、履修登録の際に、指導教員からの研究・履修計画への助言、承認を必須とする。また、論文執筆に関しては、半年に約1回、各領域研究コースでの中間報告を義務づける。 ・長所 段階的に、研究指導を行うことができる。 ・問題点 特になし。	
・ 修士課程、博士課程、専門職学位修了者(修業年限満期退学者を含む)の進路状況 ・ 大学教員、研究	・現状 2008年度に修士課程が新設された研究科であるため、まだ該当者がいない。 ・長所	

機関の研究者などへの就任状況と高度専門職への就職状況	・問題点	
----------------------------	------	--

成績評価法に関する目標

学生に対してシラバス、履修ガイダンスなどを通じて、単位認定ルールの明示と周知を行い、それを大前提として、より客観的な成績評価を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性	・現状 履修科目の成績評価に関しては、100点満点とし、60点以上を合格とし、全体としてはGPA制度を導入している。 ・長所 基準が明確化されている。 ・問題点 特になし。	

研究指導等に関する目標

本研究科の研究指導上の第一義的な目標は、2年間での修士論文の作成である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性	・現状 2年間に渡り、ほぼ半年ごとに段階的な論文作成指導と中間発表の場を設け、適切な指導を行う体制を導入している。また、主として研究指導を行う教員のほかに、副指導教員制度を導入し、学際的な指導を可能としている。 ・長所 中間発表の場では、領域研究コース全体で行い、多数の教員から研究上のアドバイスをすることができる。 ・問題点 特になし。	
○ 学生に対する履修指導の適切性	・現状 学生は、毎年度、指導教員の指導のもとに、各自の履修計画を作成している。 ・長所 後期初めに、指導教員の助言・承認があれば、履修計画を見直すことができる。 ・問題点 特になし。	
○ 指導教員による	・現状	

個別的な研究指導の充実度	2年間に渡り、ほぼ半年ごとに段階的な論文作成指導と中間発表の場を設け、適切な指導を行う体制を導入している。 ・長所 中間発表の場では、領域研究コース全体で行い、多数の教員から研究上のアドバイスを得ることができる。 ・問題点 特になし。	
・複数指導制を採用している場合における、教育研究指導責任の明確化 ・研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方法	・現状 研究指導は演習時に主として行われるので、主たる責任が指導教員にあることは明確になっている。副指導教員は中間報告会への参加と報告後のアドバイス等、必要に応じて行う体制となっている。 ・長所 責任が研究指導上明確になっている。 ・問題点 特になし。 ・現状 学生からの変更要望に関しては、執行部で検討の上、研究科委員会での議を経て、必要な対応を行う。 ・長所 学生からの変更要望への対処が明確である。 ・問題点 特になし。	
教育・研究指導の改善への組織的な取り組み(FD)等に関する目標		
研究科内にFD委員会を設置し、恒常的に教育・研究指導に関する改善を行う。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策

○ 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント（FD））およびその有効性	・現状 大学院全体では，大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し，FDについて取り組む。また，年に数回，大学院学生協議会の代表と，教育・研究環境の向上について，協議の機会を設けている。 また本研究科内にもFD委員会の設置を行い，教育方法の改善を進めている。 ・長所 各領域研究コース責任者ならびに入試委員からなるFD委員会を設置，入学前から教育課程への継続的な見直しを行う体制となっている。 ・問題点 特になし。	特になし。
○ シラバスの作成とその活用状況	・現状 シラバスは紙媒体で年に 1 回配付し，年度初めにはシラバスを基にした「履修ガイダンス」に加え，学習指導期間にシラバスの内容を，担当教員がより詳細に説明している。 ・長所 システムティックに対応している。 ・問題点 特になし。	
○ 学生による授業評価の活用状況	・現状 現在，学生による授業評価は行っていない。 ・長所 入学定員が 20 名と小規模な研究科であり，演習などを通じて，学生は随時教員に対して，要望や相談ができる状態である。 ・問題点 口頭では，直接教員に要望を申し出にくい場合がある。	・評価の導入に関してFD委員会で検討する。
・ 修了生に対し，在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	・現状 2008 年度新設研究科であるため，該当者はなく，検討していない。 ・長所 ・問題点	

③国内外における教育・研究交流

国内外における教育・研究交流に関する目標
本研究科は本学の国際化の拠点の一翼を担い，独自の国際交流を促進する。 大学院レベルでの協定校との関係強化を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・ 国内外の大学院との組織的な教育研究交流の状況	・ 現状 国際的なレベルで活躍できる研究者を育成することは、本学大学院に課せられた大きな社会的責任である。 大学院においては協定校留学生、認定校留学生制度の他、「ルノー財団国際MBAプログラム、パリテック修士号プログラム、サイクルメジャープログラム」などの制度がある。今後、理系はもとより文系の研究科においても、大学院学生には研究成果を外国語によって発表する必要性が増えるので、大学院全体の共通科目として研究科間共通科目を設置し、国際系科目群では英語による授業を実施している。また学際系科目群では、複数の研究科に複合的横断的に関わる科目を設置している。 ・ 長所 国際レベルでの教育研究交流に関しては、国際交流センターを中心とした実施体制が確立している。また国内の多様な研究者との交流が可能である。 ・ 問題点 派遣については全体的に活発とは言えず、必ずしも積極的に留学を支援する体制になっていない。この点では国際交流が十分に行われているとはいえず、改善が望まれる。国際レベルで活躍する人材の養成を目標に設定している研究科が多いものの、海外からの客員教授招聘や客員教授による講義の実施、国際会議への大学院学生の参加等の状況については、国際交流が活発であるとはいいがたい。研究者の交流については、現状では殆どが、教員の個人レベルにゆだねられており、組織的な取り組みに至っていないので改善が望まれる。また、本研究科独自で国内の交流に関する制度導入の検討が必要である。	・ 国際交流委員会などで検討する。

④学位授与・課程修了の認定

学位授与に関する目標		
修士課程においては、2年間で30単位以上の修得と、学位請求論文の執筆、ならびに口頭試問による審査を行い、厳正な学位授与を行う。 また、学位取得のためのガイドラインを作成し、入学時にルールを開示し、その徹底に努める。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 修士・博士・専門職学位の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性	・ 現状 2008年度新設研究科のため、学位授与該当者がいない。審査委員会に関するルール作りと、審査基準作りを行っている。 ・ 長所 特になし。	● 2009年度に審査基準を最終決定し、明文化する。

○ 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性 ・ 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性 ・ 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮・措置の適切性	・問題点 2008 年度中には審査基準の明文化に至らなかった。 ・現状 2008 年度新設研究科のため、学位授与該当者いない。修士請求論文については、論文提出後に複数の副査を含めた論文審査および面接試問を行う予定である。 ・長所 特になし。 ・問題点 2008 年度中には審査基準の明文化に至らなかった。	
---	--	--

課程修了の認定に関する目標

定められた単位の修得ならびに、修士論文の作成と面接試問により、課程修了の認定を行う。認定に当たっては、学生に対するルールの明示化、周知化を前提に、公平さと透明性を確保する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○ 標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	・現状 2008 年度新設研究科のため、認めていない。 ・長所 ・問題点	

4 学生の受け入れ

(1)学部等における学生の受け入れ (略)

(2)大学院研究科における学生の受け入れ

学生受け入れに関する目標

本研究科は、21 世紀の「知識基盤社会」を支える「柔軟な思考能力と深い洞察に基づく主体的な判断・行動力を兼ね備えるための高度な素養を涵養する教育」を行い、主体的な判断力を有する人材を育成することを目的とする。

こうした主体的な行動力へと繋がる判断力は、人生のあらゆるステージにおいて求められるようになっている。このような生涯教育への要請に本研究科は応え、社会に開かれた研究科としての役割を果たさなければならないので、今後、増加していく大学卒業者を積極的に受け入れる必要がある。また地域社会との連携という点からみれば、こうした社会人の受け入れはきわめて重要な課題である。

また、現在和泉キャンパスは、「グローバル・ヴィレッジ・キャンパス構想」を掲げ、キャンパス全体を「国際化の拠点」として再編成していく構想である。大学キャンパスを「国際化の拠点」として積極的に外国人留学生の受け入れも課題である。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(学生募集, 選抜方法) ○ 大学院研究科の学生募集の方法, 入学者選抜方法の適切性	・現状 修士課程においては, 学内選考, 一般入試(社会人, 外国人留学生も含む)のⅠ期, Ⅱ期の3回の入学試験を実施している。 ・長所 本研究科は複数の学部とその基礎を置いており, これらの学部から広く受験生・入学生を受け入れることができる。 ・問題点 複数の学部に基づいて基礎を置くことは, それが本研究科の長所でもあり, 問題点にもなる。すなわち, 基礎となる固定的, または継続的な関係を有する学部が存在しないことである。	・新学部に関しては, 大学全体の委員会で検討する。
(学内推薦制度) ○ 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における, そうした措置の適切性	・現状 修士課程においては, 前期に, 明確な成績基準に基づき, 全学部4年生を対象とした学内選考試験の受験生を募集し, 書類選考・面接試問で合否判定している。 ・長所 進学希望者に対し, 早い時期に進学を決定させ, 学部卒業論文の作成に専念させることができる。 ・問題点 特になし。	
(門戸開放) ○ 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	・現状 入学試験実施については, 一般入試を実施しており, 大学院学生募集要項に定めている出願資格を有している者であれば, 出願・受験が可能である。一般入試実施に当たっては, 各研究科が定める内規により厳正に学力審査等を行っており, 本学出身者を優遇している状況はない。 ・長所 他大学・大学院の受験生を平等に扱っている。 ・問題点 特になし。	
(飛び入学) ○ 「飛び入学」を実施している大学院研究科における, そうした制度の運用の適切性	・現状 現在, 飛び入学制度は実施していない。 ・長所 ・問題点 法学研, 経営学研, 商学研究科で, 既に「飛び入学制度」を実施している。本研究科もこれらの研究科と同じ学部を基礎としていることから, 制度導入の検討が必要である。	・入試委員会を中心に, 飛び入学制度のメリット, デメリットを検討する。
(社会人の受け入)	・現状	・長期的には, 社会連携との関係

れ) ○ 研究科における社会人学生の受け入れ状況	I 期・II 期入試の双方で、社会人入試を実施し、積極的に門戸を開いている。また 50 歳以上を「シニア」と位置づけ、シニア社会人を積極的に受け入れている。2008 年度、2009 年度で各 1 名のシニア社会人が入学した。 ・長所 生涯教育ならびに社会に開かれた大学院としての本研究科の特徴と役割を支える重要な学生である。社会人に配慮した入学試験を実施している。厚生労働省による教育訓練給付金制度が適用されている。 ・問題点 有職社会人から、進学相談会などで、入学問合せがある。しかし、平日昼間の時間帯の授業が多いため、仕事との両立が難しく受入れにくい。	において、独自の制度をカリキュラム委員会で検討する。
(科目等履修生、研究生等) ・研究科における科目等履修生、研究生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性	・現状 他研究科と同様に、非正規生の受け入れを認めている。 ・長所 特になし。 ・問題点 科目等履修生、聴講生の希望者がいなかった。	・長期的には、社会連携との関係において、独自の制度をカリキュラム委員会で検討する。
(外国人留学生の受け入れ) ・研究科における外国人留学生の受け入れ状況 ・留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った、大学院における学生受け入れ・単位認定の適切性	・現状 I 期・II 期の双方で留学生特別入試を実施、門戸を広く開いている。2008 年度入試では、入学者がいなかったが、2009 年度入試では 2 名の入学者がいた。 ・長所 本研究科は「和泉グローバル・ヴィレッジ」構想の下で、国際日本学部とともに、本学の国際化の拠点の一つを担うものである。同学部とのシナジー効果が期待される。 ・問題点 新設研究科のため、本研究科の情報が、留学生に十分に浸透していない。 ・現状 海外の大学より、本研究科に対して、留学生受入れの要望がある。 ・長所 留学生の質の確保につながる。 ・問題点 制度が未整備である。	・国内留学生、海外での本研究科の広報活動を強化する。また本学の協定校に対し、推薦制度の導入を検討し、実現を図る。 ●2010 年度入試で、海外指定校制度を導入する。
(定員管理) ○ 研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性	・現状 修士課程は、入学定員 20 名のところ、2008 年度の入学者が 13 名、2009 年度入学者が 10 名である。 ・長所 特になし。	●国内広報活動の強化と、海外指定校制度の導入を図る。

○ 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性	・問題点 2年連続して定員割れしている。	
--	---------------------------------	--

5 学生生活

学生支援に関する目標

本研究科は、いわゆる一般学生に加え、社会人(特にシニア)、留学生と多様な学生を広く受け入れることを目標に掲げている。このことから、これら多様な社会的・個人的背景を持った学生が、経済的に十分な生活環境が保証され、個性豊かに充実した研究生生活を送れるような学生生活環境の整備に努める。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(学生への経済的支援) ○ 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 ・各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性	・現状 日本学生支援機構奨学金に加えて、明治大学独自の貸費奨学金とともに給費奨学金(研究奨励奨学金)の制度が設けられている。さらに、2004年度から校友会の支援による奨学金制度も創設された。その他研究養成型助手の制度や、RA・TA制度がある。 ・長所 特になし。 ・問題点 特定の学部を基礎としていないので、現状では各学部所属する助手に採用されない。 ・現状 奨学金情報は、学生部より奨学金冊子、掲示板、HP等により大学大学院学生に周知されている。 ・長所 ・問題点 和泉に1研究科しかないため、大学院フロアに奨学金用掲示板がある駿河台研究科より、情報が少なくなりがちである。	●全学的に学部助手制度の改善を働きかける。 ●関係部署に対して、和泉にも同等に奨学金情報を掲示するよう働きかける。
(学生の研究活動への支援) ・学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性	・現状 研究活動「支援」と呼べる仕組みは現時点ではない。 ・長所 特になし。	・本研究科所属の専任教員による科研など、外部資金による研究プロジェクトを早急に立ち上げ、研究活動の場と機会を与える。

・ 学生に対し、各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性	・問題点 現時点では、特別講義などを通じて専任教員以外の研究領域の紹介を行うに留まっている。研究活動支援の仕組みが必要である。 ・現状 「教養デザイン研究論集」という大学院学生の研究成果を発表する機関誌を刊行する。 ・長所 大学院学生の論文執筆が奨励されている。 ・問題点 予備登録の時期が早いなどの問題があり、研究指導の年間スケジュールと齟齬が出ている。	・研究論集の予備登録スケジュールの見直しを、研究科全体に働きかける。
--	--	---

学生相談に関する目標

学生相談窓口の明確化と学生への周知化を行い、順調な研究活動が実施できる環境を整える。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(生活相談等) ○ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性 ○ ハラスメント防止のための措置の適切性	・ 現状 毎年 4 月に、定期健康診断を実施している。各キャンパスに診療所を設置し、健康状態の優れない学生に対応している。また学生健康保険組合制度があり、協定医療機関で受診できる体制を整えている。また、各キャンパス内に設置された「学生相談室」が学生生活相談の窓口としておかれ、対応している。 ・長所 特になし。 ・問題点 和泉・学生相談室はこれまで「学部生のみ」を対象としてきたために、大学大学院学生の生活相談という面では、情報・経験などの面で蓄積が少ない。 ・ 現状 キャンパス・ハラスメント委員会が、全学的に設置されている。また、キャンパス・ハラスメント対策室が置かれている。 ・長所 学内のハラスメント問題に迅速に対応することができる。 ・問題点 特になし。	・学生相談室との有機的な連携、駿河台学生相談室の利用などを進める。
・ 生活相談担当部署の活動の有効性 ・ 生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況	・現状 学生相談室また診療所ともにキャンパス内の常設機関であり、特に前者では心理療法士、弁護士など各種専門家の協力も得られる。学内のハラスメント問題へ適切かつ迅速に対応するため、2007 年 3 月にキャンパス・ハラスメント対策室を設置した。	・学生相談室との有機的な連携、駿河台学生相談室の利用などを進める。

・不登校の学生への対応状況	・長所 入学定員が20名と小規模な研究科であり、演習などを通じて学生は随時教員に対して、要望や相談ができる状態である。 ・問題点 和泉・学生相談室はこれまで「学部生のみ」を対象としてきたために、大学大学院学生の生活相談という面では、情報・経験などの面で蓄積が少ない。	
・学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況	・現状 ・長所 ・問題点	

就職指導・キャリア形成支援に関する目標

明確な将来計画と早期のキャリア形成を促進する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(就職指導) ○ 学生の進路選択に関わる指導の適切性 ○ 就職担当部署の活動の有効性	・現状 大学院全体としては、特に進路指導を行ってはいない。博士前期課程の大学院学生に関しては、就職キャリア形成支援事務室を中心とする対応が行われている。和泉地区でも就職キャリア形成のための制度が整備されつつある。 ・長所 特になし。 ・問題点 教員の、大学院学生の就職支援、就職活動への理解が十分ではない。 ・現状 新研究科への対応ができていない。 ・長所 特になし。 ・問題点 学生相談窓口と同様に、和泉キャンパスの就職キャリア相談窓口には、大学院の就職相談に関する、情報・経験などの蓄積がない。	・執行部を中心に、就職ガイダンスへの出席などで、専任教員への就職活動、就職状況への理解を深める。 ・就職キャリア形成支援のための事務室、特に駿河台地区との連携強化を図る。
・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	・現状 就職キャリア形成支援事務室による「大学院学生の就職相談会」を、修士課程1年後期に開催する。 ・長所 全学的なサポート体制ができている。 ・問題点 修了生をまだ出していないことから、先輩からの	●当面は、他研究科修了生からの就職活動体験やキャリア形成に関するアドバイスを得る機会を設ける。

	情報や助言などを得る機会が少ない。	
・就職統計データの整備と活用状況	・現状 大学院修了生の進路状況については、進路に関する調査の回答を、就職キャリア形成支援事務室が収集し、統計データを作成している。 ・長所 全学的なサポート体制ができている。 ・問題点 新設研究科のため、本研究科のデータの蓄積がない。	●本研究科独自のデータの蓄積を図る。

課外活動支援に関する目標

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(課外活動) ○ 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性	・現状 大学院として特に対応をとっておらず、学生部にて対応している。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
・資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性	・現状 国家試験資格取得のため、国家試験指導センターが設置されており、その中に法制研究所、経理研究所、行政研究所がある。 またリバティアカデミーにおいても資格取得のための講座が開設されている。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
・学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	・現状 学生との意見交換については、定員 20 名というきわめて小規模な研究科であるために、制度的には意見公開会などの場は設けられていないが、日常的に意見交換の場が保証されている。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	

6 研究環境

研究活動に関する目標		
本研究科の教育・研究目標である「人間性とその適切な環境の探求」に関する、学際的、総合的な研究を行う。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(研究活動) ○ 論文等研究成果の発表状況	・現状 基本的には個々の教員にゆだねられている。研究科独自の研究科紀要の発行を行う。研究科内に研究推進委員会を設置し、共同研究企画を奨励する。 ・長所 様々な分野を対象とする個々の研究を尊重するとともに、緩やかな共同研究を推進できる。 ・問題点 共同研究が行われていない。	● 科研費などの共同研究に、申請準備を現在進めている。
・国内外の学会での活動状況 ・当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況 ・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	・現状 基本的には個々の教員にゆだねられている。「倫理・哲学・宗教」領域研究では、「死生学」を学問分野として確立しようとし、その分野を研究対象としている大学院学生が複数いる。また、日本ケベック学会の会長を本研究科所属の教員が務め、カナダ連邦政府、ケベック州政府の助成を受け研究を進めており、ケベックを研究対象としている大学大学院学生もいる。個人研究で科研費の助成を受けて研究している教員が複数いる。 ・長所 個々の教員の主体性が尊重されている。 ・問題点 共同研究を進める必要がある。	● 科研費などの共同研究に、申請準備を現在進めている。
(研究における国際連携) ・国際的な共同研究への参加状況 ・海外研究拠点の設置状況	・現状 基本的には個々の教員にゆだねられている。2008年11月に、カナダから文化政策の専門家 I. フォルチエ・ENAP 教授、GCOE プログラム「創造都市」研究を進める佐々木雅幸大阪市立大学教授、また、シルク・ド・ソレイユのディレクターを招いて、開設記念国際シンポジウム「文化が社会をゆたかにする？」を開催した。 ・長所 個々の教員の主体性が尊重されている。 ・問題点 海外の研究機関、研究者との共同研究がほとんどない。	● 科研費などに申請して、海外の研究者と共同研究を進める。また、学内資金の活用も考える。
(教育研究組織単位間の研究上の連携) ○ 附置研究所を設置している場合、当	・現状 専任教員が設立・運営する特定課題研究所がすでにある。附属の研究所はない。現在、本研究科に相応しい研究所の設置を模索している。一例として、「平和」を共通項として、個々の研究を統合でき	・専門部会を作るなど、研究所設立の具体的な方策を検討する。

該研究所と大学・大学院との関係 ・大学共同利用機関，学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	ないか検討している。 ・長所 テーマによっては活発な研究活動が行われている。 ・問題点 本研究科の研究の核になる研究所の設立が望まれる。	
(経常的な研究条件の整備) ○ 個人研究費，研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	・現状 個人研究費，研究旅費が大学の規程によって定められている。また，研究知財戦略機構の研究費を利用できる。学外からの資金獲得は個々の教員にゆだねられている。 ・長所 十分とはいえないが，一定額の研究費が個々の教員に保証されている。 ・問題点 外部資金の獲得が少ない。 ・現状 原則として学部の事項であるが，全専任教員の個人研究室は用意されている。 ・長所 特になし。 ・問題点 個人研究室が手狭であり，研究科全体の共同研究室がない。 ・現状 学部ならびに研究科での担当コマ数が増加しており，加えて各種委員会など，教育以外での拘束が多い。 ・長所 特になし。 ・問題点 コマ数増加による負担がある。 ・現状 在外研究ならびに特別研究の制度がある。 ・長所 特になし。 ・問題点 有効に活用する環境が整っていない。	・外部資金の獲得により，大型の共同研究を行い，「人間性とその適正な環境の探求」に研究科全体として取り組む。 ・教員の共同研究と研究指導を行うためのスペースの確保として，研究科共同研究室の設置を要望する。 ・学部担当との調整のほか，大学全体での持ちコマ数のルールの見直しを求めている。 ・在外研究や特別研究員の制度を利用するにあたり，大学院での教育担当が支障にならないように改善を図る。

○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	・現状 共同研究費の制度化はできていない。 ・長所 個々の教員の主体性が尊重されている。 ・問題点 2009 年度「科研費・基盤 A」,「研究科共同研究費」が不採択であった。	●個々の教員の共同研究に対する意識を高め,次年度の申請には時間をかけて準備する。
(競争的な研究環境創出のための措置) ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ・ 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性	・現状 基本的には個々の教員にゆだねられている。研究科として,「基盤研究(A)または(B)」への申請を検討している。また,他大学との連携も模索している ・長所 個々の教員の主体性が尊重されている。 ・問題点 競争的資金の獲得に対する個々の教員の意識が十分に高いとはいえない。	・様々な競争的資金への応募を促す。
(研究上の成果の公表,発信・受信等) ・ 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 ・ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	・現状 研究科紀要を発行している。基本的には個々の教員にゆだねられている。 ・長所 個々の教員の主体性が尊重されている。 ・問題点 開設初年度のため,研究上の成果の公表・発信が少ない。 ・現状 図書館を中心に対応がなされている。 ・長所 特になし ・問題点 雑誌価格の上昇に伴い,学術雑誌購入予算が実質的に減額される傾向にあり,予算措置を伴う対応が必要である。	●研究科紀要を,さらに充実させる。 ・和泉図書館に,学術雑誌購入予算の増額を研究科として働きかける。
(倫理面からの研究条件の整備) ・ 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性 ・ 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性	・現状 研究科委員会で個々の研究に問題があればチェックされるが,「研究倫理」を専門とするシステムは整備されていない。 ・長所 ・問題点	

7 社会貢献

社会貢献に関する目標

本研究科は、まず「現代教養」を社会に還元することを社会貢献の柱と位置づけている。加えて、今後、生涯学習社会への対応と関与を進め、社会に開かれた研究科としての役割を果たす。たとえば、今後増加していく大学卒業者を積極的に受け入れる必要がある。また地域社会との連携という点からみれば、和泉委員会はすでに杉並区や世田谷区との地域連携事業に着手している。地域の社会人を積極的に受入れ、地域社会に開かれ、結びついた大学院を目指し、拡大・深化する生涯学習社会における知的な欲求に応えていきたい。その意味においてeラーニング(通信教育課程)の導入を視野にいれて考えたい。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況 ○ 教育研究の成果の社会への還元状況	・現状 6月、11月に修士課程開設記念講演会・シンポジウムを開催し、一般公開した。特に11月は、100名以上の参加者があった。 ・長所 和泉・駿河台と複数のキャンパスで実施した。 ・問題点 継続性が必要である。 ・現状 大学院としては、公開講座制度がない。代わって、大学院学生のために計6回実施した特別講義を、HP上に掲載し、一般の聴講も認めた。 ・長所 本研究科についての広報活動にもなる。 ・問題点 特になし。 ・現状 専任教員が、リバティアカデミーにコーディネーターや講師として積極的に参加している。 ・長所 多様な社会ニーズに応えている。 ・問題点 これまでリバティアカデミーは駿河台地区で主に開催されており、本研究科が置かれた和泉地区での開催規模が小さい。	● 博士後期課程開設記念シンポジウムを実施し、一般公開する。 ・和泉校舎でも、資格・実務・語学以外の講座の開催をもっと増やすよう働きかける。
○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	・現状 基本的には個々の教員にゆだねられている。研究科としては行っていない。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
○ 大学の施設・設	・現状	

備の社会への開放 や社会との共同利 用の状況とその有 効性	大学院としての利用スペースは、外部へ開放して いない。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
(企業等との連携) ・企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性 ・寄附講座、寄附研究部門の開設状況 ・大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 ・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	・現状 大学院では大学院全体の共通科目として研究科間共通科目を設置し、学際系科目群には、独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、複数の研究科に複合的横断的に関わる科目を設置している。また、国際系科目群には、日仏学術交流の促進を目的としたフランス大使館寄附講座「クロードル講座」が設置されており、いずれもオムニバス形式で講義を実施している。 ・長所 特になし。 ・問題点 研究科としての取り組みがまだない。	・文化マネジメントを、授業科目として設置しているので、文化事業に関して、企業や様々な団体との関係を検討する。

8 教員組織

(1)学部等の教員組織 (略)

(2)大学院研究科の教員組織

教員組織に関する目標		
本研究科は、複数の学部の上に成り立つという組織上の特徴を有する。このため、各既設学部の独自性と特長を最大限に生かしつつ、新研究科としての新しい組織としての統合力を強め、制度の整備に努める。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(教員組織) ○研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数、法令上の基準との関係における当該研究科の教員組織の適切性、妥当性	・現状 複数の学部から成り立っており、研究科委員会、入試業務を通じて組織としての一体性と、ルールの整備を進めている。また、2009年度は、演習科目とその担当者を増やし、カリキュラム・授業科目の充実を図った。 ・長所 多様性に富んだ人材が集まり、新しい組織作りを進めている。 ・問題点 既設の研究科は単独の学部の上に成り立っていること	・大学院全体では兼任講師採用の方法のルール化などを進めるように働きかけ、研究科としては、オムニバス形式による総合講座科目の新設を通じて、教員の充実を図りたい。

○研究科における組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況	から、学部と研究科が一体になって、教員組織や科目配置を行うことができる。しかし、本研究科はそのような状況になく、人事や科目の配置が十分に行うことが制度上でできなくなっている。 ・現状 中間報告の際には、研究科全体で研究指導を行うべく、専任教員の参加を奨励し、組織的な教育体制の確保を目指している。 ・長所 研究科委員会以外の教育の場で、教員間の相互理解が深まる。 ・問題点 十分な機会とはいえない。	●2009 年度には「映像資料を用いた学際的視野の醸成プログラム」を導入し、研究科全体での教育の機会を増やし、組織化を進める。
(教育研究支援職員) ○研究科における研究支援職員の充実度 ○研究科における教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ・研究科における TA, RA の制度化の状況とその活用の適切性	・現状 研究支援職員の制度はない。 ・長所 ・問題点 教員ならびに大学院学生をアシストする専従者を含む研究支援職員を充実していく必要がある。 ・現状 研究支援職員の制度はない。 ・長所 ・問題点 ・現状 研究科の教育・研究補助業務を行う TA の採用が認められている。 ・長所 特になし。 ・問題点 研究科に博士後期課程の学生がいないため、応募者がなく採用できなかった。	・大学全体に働きかけ、特に研究支援体制の充実を図る。 ●2010 年度に博士後期課程が開設するので、TA・RA の採用を年度計画書などで要望する。
(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続) ○大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ・任期制等を含む、研究科の教員の適切	・現状 大学院には、教員の任免・昇格に関する権限がゆだねられておらず、すべてが学部レベルで行われている。 ・長所 特になし。 ・問題点 独自の非常勤講師の採用が行えない。 ・現状 現状ではこうした制度はない。	・研究科の非常勤講師の採用のルール化を働きかける。

な流動化を促進させるための措置の導入状況	・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
（教育・研究活動の評価） ○院研究科における教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性 ・研究科の教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況	・現状 大学院独自の評価システムはなく、大学全体で行われている。 ・長所 特になし。 ・問題点 学際的なアプローチにより、学部横断的に、研究科全体で研究活動を行うので、必要である。	・FD 委員会で検討する。
（大学院と他の教育研究組織・機関等との関係） ○ 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	・現状 本研究科所属の専任教員が、死生学研究所、乾燥アジア研究所等、特定課題研究所をすでに立ち上げ、独自の研究活動を行っている。 ・長所 学際的研究が進められる。 ・問題点 それぞれが、3つの研究所の下に設置されているために、コーディネーションが必要である。	・大学全体の研究制度改革と歩を合わせ対応する。

9 事務組織

事務組織に関する目標		
大学院重点化政策に対応し、学術・研究の向上、研究者養成機能強化のための、教育・研究活動支援、および大学院学生サービスの充実を図る。		
点検・評価項目	現状（評価）	問題点に対する改善方策
（事務組織の構成） ○ 事務組織の構成と人員配置	・現状 駿河台に設置されている研究科では、大学院専門部局があり、各研究科に主担当者・副担当者各1名の計2名を配置している。また大学院共通業務を担当する者として、教務担当者4名、庶務2名を配置している。和泉に設置されている教養デザイン研究科には2名を配置している。理工学研究科、農学研究科（生田校舎）においては、学部事務室が業務にあたっており、大学院担当者を配置している。	・博士後期課程開設後、研究科担当職員の増員を年度計画書などにより要求する。

	・長所 学部事務組織とは別であり、大学院独自の対応ができる。 ・問題点 2名の研究科担当職員だけでは、入試や行事などに対応できず、駿河台からの応援が必要である。また、管理職が和泉に不在のため、所属長決裁が遅れる。	
（事務組織と教学組織との関係） ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ <u>大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性</u>	・現状 大学院の事務局として、各研究科に担当事務職員を配置し、執行部会や研究科内各種委員会に事務局として参加し、政策の企画・立案のサポートを行っている。この体制については、十分であると思われる。しかし、新規の懸案事項が多々あるので、それらの対応については、必ずしも十分であるとはいえない。 ・長所 特になし。 ・問題点 事務方の人員が不足して、事務処理能力が不足している。 ・現状 大学院各研究科共通業務を担当する者と、庶務業務を担当する者を配置し、大学院長スタッフ会の事務局として、大学院委員会など、各種委員会運営をサポートしている。この体制については、十分であると思われる。しかし、新規の懸案事項が多々あるので、それらの対応については、必ずしも十分であるとはいえない。 ・長所 特になし。 ・問題点 事務方の人員が不足して、事務処理能力が不足している。	・事務スタッフの増員を要求し、事務処理能力の改善を図る。 ・事務スタッフの増員を要求し、事務処理能力の改善を図る。
（事務組織の役割） ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性	・現状 大学院各研究科共通業務を担当する者と、庶務業務を担当する者を配置し、大学院長スタッフ会の事務局として、大学院委員会など、各種委員会運営をサポートしている。この体制については、十分であると思われる。しかし、新規の懸案事項が多々あるので、それらの対応については、必ずしも十分であるとはいえない。 ・長所 特になし。 ・問題点 事務方の人員が不足して、事務処理能力が不足	・事務スタッフの増員を要求し、事務処理能力の改善を図る。

○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えるような事務機能の確立状況	している。 ・現状 ・長所 ・問題点 ・現状 ・長所 ・問題点 ・現状 ・長所 ・問題点	
(大学院の事務組織) ○ 大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性 ・ 大学院の教育研究を支える独立の事務体制の整備状況	・現状 大学院の事務局として、各研究科に担当事務職員を配置し、執行部会や研究科内各種委員会に事務局として参加し、政策の企画・立案のサポートを行っている。また、大学院各研究科の共通業務を担当する者と、庶務業務を担当する者を配置し、大学院長スタッフ会の事務局として、大学委員会等、各種委員会運営をサポートしている。 ・長所 共通業務の担当者と各研究科担当者の連携により、適切な企画・立案のサポートと事務処理が可能である。 ・問題点 大学院教育の重要度が増すにつれ、業務内容も増加しつつあり、事務職員の負担が大きくなっている。	・年度計画書等で要員の充実を働きかけていく。
(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	・現状 年に1回、職場研修会を実施し、業務に必要な知識の共通理解に努めている。また、希望者は外部団体の主催する第二種研修に参加している。このことについては、十分であると思われる。 ・長所 特になし。 ・問題点 日常業務に忙殺され、業務に関する専門知識の習得が不十分であるといえる。	・年度計画書等で要員の充実を働きかけていく。

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
情報化・国際化に十分対応できる施設・設備が利用可能な環境の中で大学院教育の一層の充実を図る。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(施設・設備等の整備) ○ 研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用状況	・現状 和泉第三校舎2階に、大学院学生専用の共同研究室およびコピー室が設置されている。また、リエゾン棟1階および第三校舎には、プレゼン設備の充実した3演習室がある。 ・長所 各施設・教室の場所が比較的まとまっている。 ・問題点 大学院学生共同研究室が、中庭に面しているため、休憩時間の注意喚起放送や、夕方のサークルの練習の音がうるさい。 ・現状 リエゾン棟1階および第三校舎の演習室は、パソコン・プレゼン設備が完備している。大学院学生共同研究室の各机には、学内ネットワークに接続する情報コンセントがある。 ・長所 演習室に、パソコン・プレゼン設備が完備している。 ・問題点 大学院コピー室に、オープンプリンタがないため、メディア自習室または和泉図書館に行かなければならない。	● 2010 年夏から和泉新図書館建設工事もはじまるので、大学院学生共同研究室の防音化を急ぐ。 ● 2009 年度に、大学院コピー室にオープンプリンタを設置する。
(本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等) ・ 本校以外の場所にも拠点を置き、教育研究指導を行う大学院における施設・設備の整備の適切性	・現状 ・長所 ・問題点	
(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○ 「学生のための	・現状 研究科個々に対応すべき事項ではないので特記事項なし。 ・長所 ・問題点 ・現状	

生活の場」の整備状況	研究科個々に対応すべき事項ではないので特記事項なし。	
○ 大学周辺の「環境」への配慮の状況	・長所 ・問題点 ・現状 研究科個々に対応すべき事項ではないので特記事項なし。 ・長所 ・問題点	
(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況	・現状 研究科個々に対応すべき事項ではないので特記事項なし。 ・長所 ・問題点	
(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況	・現状 研究科個々に対応すべき事項ではないので特記事項なし。 ・長所 ・問題点	
○ 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	・現状 研究科個々に対応すべき事項ではないので特記事項なし。 ・長所 ・問題点	

11 図書および電子媒体等

図書及び電子媒体等に関する目標		
本研究科の教育・研究上の目的に対応するよう和泉図書館の充実を図る。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(図書、図書館の整備) ○ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備	・現状 和泉図書館は、学部1・2年生を対象とし、主にその学習用図書を所蔵対象としていた。部分的に和泉地区教員の研究用図書も所蔵する。 ・長所 幅広く教養分野の図書が所蔵されている。	●2007年度から3年間、研究科用図書費が予算化されているが、2010年度以降の博士後期課程用図書の充実を年度計画書により要求する。

備の適切性 ○ 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性	・問題点 専門図書、洋書が少ない。特に 2010 年度に開設する博士後期課程用図書が不十分である。	
---	--	--

12 管理運営

管理運営に関する目標		
研究科委員会における民主主義的手続きにもとづいた合理的な意志決定と将来ビジョンの提示。特に、博士後期課程の設置による 5 年間の博士取得のための諸条件についての早急な整備。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(研究科委員会) ○ 研究科委員会の役割とその活動の適切性 ○ 研究科委員会と研究科委員長との間の連携協力関係および機能分担の適切性 ○ 研究科委員会と評議会、大学協議会(学部長会)などの全学的審議機関間の連携及び役割分担の適切性	・現状 研究科委員会の役割は、大学院学生の学位取得のための諸条件を整備し、今後における研究や活動において世界に貢献できる人材を養成することにある。その認識において会議運営を図っている。 ・長所 特になし。 ・問題点 教員の所属が複数学部に渡っているため、日程調整が難しい。また、出席者が少ない。 ・現状 研究科委員長は、研究科委員会において選出される。大学院委員、専攻主任と執行部体制を形成し、委員会での議論が建設的になるよう十全な打合せを行っている。また各種の委員会をとおして委員会全体との連携・協力関係の充実につとめている。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。 ・現状 研究科委員長と大学院委員は、全学的な大学院委員会に出席する。大学院長が、各研究科の意見を集約し学部長会議に出席する。適切に行われている。 ・長所	・学部間の日程調整や、会議開催曜日・時間帯の変更を執行部会議と研究科委員会で検討する。

○ 研究科委員会等と学部教授会間の相互関係の適切性	特になし。 ・問題点 特になし。 ・現状 複数の学部を基礎として成立する研究科である。 ・長所 学部を超えた教育研究活動が行える。 ・問題点 学部教授会との意思確認が難しい。	・各学部教授会との情報交換を蜜にする。
(学部長, 研究科委員長, センター長等の権限と選任手続) ○ 選任手続の適切性, 妥当性 ○ 権限の内容とその行使の適切性 ○ 補佐体制の構成と活動の適切性	・現状 研究科委員長は, 研究科委員会の委員による選挙によって選出される。 ・長所 特になし。 ・問題点 研究科の選挙に関する内規が定められていない。 ・現状 研究科委員長は, 研究科委員会の決定, 承認に基づいて, 研究科を運営するため, 適切に権限を行使している。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。 ・現状 専攻主任1名, 大学院委員1名から構成されている。なお, 両名は, 研究科を主として構成する学部から出ており, 研究科委員長を補佐するのに適切な状況となっている。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	●2009 年度に選挙の内規を制定する。
(意思決定) ○意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性	・現状 方針と原案を執行部会議で討議のうえ作成し, 原則として隔週で開催される研究科委員会(2008年度は14回)で決定する。この間, 必要に応じ研究科内小委員での予備的検討を経るなど, 適切な	

	プロセスをふみ，決定している。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
(管理運営への学外有識者の関与) ・管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性	・現状 関与はない。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
(法令遵守等) ○ 関連法令等および学内規定の遵守 ○ 個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度，審査体制の整備状況	・現状 大学院設置基準に基づく，学内の大学院規則，研究科内規が整備されている。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。 ・現状 個人情報に関わる会議資料は，性格に応じて，回収資料となっている。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	

13 財務(略)

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
学問の自由を守るべき大学院において，自己点検・評価を厳正に行うことは重要であり，現状から目をそむけることなく，真摯にこれに対応する。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上	・現状 教養デザイン研究科委員の意見を踏まえ，研究科執行部ならびに専任職員が対応している。 ・長所	

の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	・問題点 特になし。 ・現状 毎年、年度初めに作成する「長期・中期計画書」および「単年度計画書・政策経費」において、自己点検・評価を反映させている。 ・長所 自己点検・評価と研究科の諸計画を、有機的に連動させている。 ・問題点 特になし。	
(自己点検・評価に対する学外者による検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・外部評価結果の活用状況	・現状 自己点検・評価報告書を公開する。2011年度には、大学基準協会による認証評価を受ける予定である。 ・長所 大学基準協会の認証評価結果を受けることにより、一定の客観性・妥当性を確保することができる。 ・問題点 特になし。	
(大学に対する社会的評価等) ・研究科の社会的評価の活用状況 ・自大学の特色や「活力」の検証状況	・現状 2011年度には、大学基準協会による認証評価を受ける予定である。 ・長所 ・問題点 特になし。	
(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	・現状 本学に対する文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会で対応することになっている。 ・長所 ・問題点	

15 情報公開・説明責任

情報公開・説明責任に関する目標
自己点検・評価と外部評価の結果を積極的に公開する。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(財政公開) ○ 財政公開の状況とその内容・方法の適切性	・現状 学部の財政は、大学全体の財政の一部として、大学ホームページ等で公開されている。 ・長所 社会に対する説明責任を十分に果たす形で財政内容は公開されている。 ・問題点 特になし。	
(情報公開請求への対応) ○ 情報公開請求への状況対応とその適切性	・現状 「学校法人明治大学個人情報保護方針」や「個人情報の保護に関する規程」に基づき適正に対応している。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	
(点検・評価結果の発信) ○ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ○ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性	・現状 毎年度、大学ホームページ上に「大学評価」として評価結果を公開している。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。 ・現状 大学認証評価結果を、大学ホームページ上に「大学評価」として公開している。 ・長所 特になし。 ・問題点 特になし。	